



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年7月29日

上場会社名 株式会社カプコン 上場取引所 東
 コード番号 9697 URL <https://www.capcom.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 辻本 春弘
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 高見 啓太 (TEL) 06(6920)3605
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日～2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	29,597	△32.5	12,889	△46.4	13,487	△47.9	9,975	△45.1
2024年3月期第1四半期	43,858	73.8	24,047	99.4	25,865	102.0	18,163	101.6

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 12,680百万円(△41.2%) 2024年3月期第1四半期 21,566百万円(80.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	23.85	—
2024年3月期第1四半期	43.43	—

(注) 2024年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。したがって、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	240,795	198,610	82.5
2024年3月期	243,476	195,081	80.1

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 198,610百万円 2024年3月期 195,081百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	27.00	—	43.00	70.00
2025年3月期	—				
2025年3月期(予想)		18.00	—	18.00	36.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 2024年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。したがって、2024年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	165,000	8.3	64,000	12.1	63,000	6.0	46,000	6.1	109.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
 新規 1社 (社名) 株式会社レオスター、除外 1社 (社名) —
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
 (注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2025年3月期1Q	533,011,246株	2024年3月期	533,011,246株
2025年3月期1Q	114,765,276株	2024年3月期	114,772,206株
2025年3月期1Q	418,242,943株	2024年3月期1Q	418,226,117株

- (注) 1. 期末自己株式数および期中平均株式数 (四半期累計) の算定上控除する自己株式数には、「株式付与ESOP信託口」が保有する当社株式が含まれております。
2. 2024年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。したがって、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」および「期中平均株式数」を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	10
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期におきましては、当社グループは、グローバル市場においてさらなる進化と拡大を図るため、デジタル販売の継続的な強化を主軸とした成長投資を積極的に推し進めました。また、当社グループの最優先課題の一つである人材投資戦略について、将来を支える人材の確保と育成に向け、業績成長に連動した報酬水準の引き上げや特別一時金の支給など、安定的、持続的な成長のための人的資本への投資を継続しました。さらに、取締役の報酬制度について、報酬の業績連動性を高めるとともに、株主との一層の価値共有を図るため、業績連動型株式報酬制度を導入するなど、中長期的な企業価値向上に向けた施策を実施しました。このような経営戦略のもと、7月にはコンシューマゲーム開発におけるアニメーション制作を強みとする3DCG制作会社を子会社化するなど、開発力・技術力の持続的強化を図りました。

事業の状況につきましては、中核事業であるデジタルコンテンツ事業において、当期における新作タイトルの発売時期は下期に重点を置くことから、当第1四半期は、過去作品の現行機向け移植版の発売のほか、前期発売の大型タイトルを中心としたリピート販売による商戦を展開しました。その結果、販売本数は953万本と『ストリートファイター6』を発売した前年同期の1,350万本に比べ減少しましたものの、デジタル販売施策の推進によりリピートタイトルの販売が着実に進展したことにより、全世界の214カ国・地域に240タイトルを販売し、当社コンテンツの価値向上に寄与しました。

また、当社グループの主力コンテンツと映像作品やライセンス商品、eスポーツとの連携によるIPの持つブランド力の向上に努めました。加えて、アミューズメント施設事業における効率的な店舗運営や新業態店舗の推進、アミューズメント機器事業におけるスマートパチスロの継続投入や当社グループの人気IP活用等の施策により、収益の向上を図りました。

この結果、当第1四半期の売上高は295億97百万円（前年同期比32.5%減）、営業利益は128億89百万円（前年同期比46.4%減）、経常利益は134億87百万円（前年同期比47.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は99億75百万円（前年同期比45.1%減）と計画を上回る進捗となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① デジタルコンテンツ事業

当事業におきましては、6月に過去作品『モンスターハンター ストーリーズ』および『モンスターハンター ストーリーズ2 ～破滅の翼～』を現行機向けに移植して発売し、幅広いユーザー層から好評を博したことにより、『モンスターハンター ストーリーズ2 ～破滅の翼～』は累計200万本を販売しました。加えて、リピートタイトル『モンスターハンターワールド：アイスボーン』および『モンスターハンターライズ』も続伸し、「モンスターハンター」シリーズの全世界での累計販売本数が1億本を突破するなど、シリーズタイトルのブランド価値向上に寄与しました。

また、リピートタイトルにおいては、前期発売の主力シリーズの大型新作タイトル『ストリートファイター6』について、引き続きeスポーツ展開との連携強化によるブランド認知とユーザー数の拡大を推し進めるとともに、3月発売の『ドラゴンズドグマ 2』も計画どおり推移しました。そのほか、積極的なプロモーションによるIPの認知拡大と新たなファン層の獲得を図り、『バイオハザード RE:4』などシリーズタイトルを中心に販売しました。その結果、リピートタイトルの販売本数は前年同期980万本に比べ926万本となりましたが、価格施策の要因もあり、堅調な滑り出しとなりました。

以上により、当第1四半期の販売本数は、『ストリートファイター6』を発売した前年同期と比較し減少しましたが、年間計画達成に向け、おおむね計画どおりの進捗となりました。

モバイルコンテンツにおいては、前期に配信を開始した『モンスターハンターNow』が累計1,500万ダウンロードを突破するなど、引き続き多くのユーザーの人気を集めました。また、当第1四半期は6月に『モンスターハンター パズル アイルーアイランド』（iOS、Android用）をグローバルで配信開始しました。

この結果、売上高は214億16百万円（前年同期比43.5%減）、営業利益は128億21百万円（前年同期比48.0%減）となりました。

② アミューズメント施設事業

当事業におきましては、コロナ禍からの観光需要やインバウンドの回復に加え、ユーザーの消費行動に変化が生じつつある状況下、引き続き既存店の効率的な店舗運営や新業態での出店効果などにより収益拡大を図りました。また、リアル店舗におけるイベント実施等による魅力の最大化と他事業とのシナジー効果の創出を推進しました。

当第1四半期において、4月に「プラサカプコン 小矢部店」（富山県）をオープンしたことに加え、5月には「プラサカプコン 池袋店」（東京都）に新区画をオープンしましたので、施設数は51店舗となっております。

この結果、売上高は48億64百万円（前年同期比18.1%増）、営業利益は5億16百万円（前年同期比37.4%増）となりました。

③ アミューズメント機器事業

当事業におきましては、スマートパチスロのけん引によりパチスロ市場は堅調に推移している環境下、6月稼働の新機種『ストリートファイターV 挑戦者の道』を5千台販売し、収益に貢献しました。

また、3月発売の『ストライク・ザ・ブラッド』も続伸しました。

この結果、売上高は22億20百万円（前年同期比147.2%増）、営業利益は10億83百万円（前年同期比59.7%増）となりました。

④ その他事業

その他事業につきましては、社内組織の統合によりeスポーツとライセンスビジネスの連携を加速し、当社タイトルのブランド価値向上に向け体制強化を図りました。

このような体制のもと、eスポーツにおいては、グローバル規模でのユーザー層の裾野拡大に向けた施策に加え、国内における普及にも貢献すべく、2024年シーズンは両国国技館での決勝大会開催を決定するなど、各大会のさらなる振興を図りました。さらに、優勝賞金を100万ドルとして開催予定の決勝大会「CAPCOM CUP 11」への出場権をかけた「CAPCOM Pro Tour 2024」を6月から世界各地で開催するなど、熱戦が繰り広げられました。加えて、サウジアラビアで開催される「Esports World Cup」の競技タイトルに『ストリートファイター6』が採用されるなど、今後のさらなる展開に弾みをつけました。

そのほか、「モンスターハンター」シリーズ20周年にあわせた各種イベントやコラボレーション展開の推進等、主力IPを活用した映像化や人気タイトル等のキャラクターグッズ展開などに注力しました。

この結果、売上高は10億97百万円（前年同期比13.3%増）、営業利益は6億64百万円（前年同期比34.3%増）となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

資産につきましては、前連結会計年度末に比べ26億81百万円減少し、2,407億95百万円となりました。主な増加は、「ゲームソフト仕掛品」58億86百万円、「現金及び預金」23億36百万円および前払費用の増加等により「流動資産その他」7億7百万円であり、主な減少は、「売掛金」117億63百万円によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ62億9百万円減少し、421億85百万円となりました。主な減少は、「賞与引当金」48億70百万円および「未払法人税等」16億1百万円によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ35億28百万円増加し、1,986億10百万円となりました。主な増加は、「親会社株主に帰属する四半期純利益」99億75百万円および「為替換算調整勘定」27億29百万円であり、主な減少は、「剰余金の配当」91億63百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想につきましては、2024年5月9日決算発表時の業績予想を変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	125,191	127,528
売掛金	25,383	13,620
商品及び製品	1,692	1,890
仕掛品	1,222	1,209
原材料及び貯蔵品	847	1,181
ゲームソフト仕掛品	39,035	44,921
その他	4,456	5,163
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	197,826	195,511
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,938	10,684
その他（純額）	19,529	19,652
有形固定資産合計	30,468	30,337
無形固定資産		
	1,444	1,458
投資その他の資産		
その他	13,760	13,511
貸倒引当金	△23	△23
投資その他の資産合計	13,737	13,488
固定資産合計	45,650	45,283
資産合計	243,476	240,795
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,603	2,269
電子記録債務	1,730	1,594
短期借入金	3,591	3,591
1年内返済予定の長期借入金	626	626
未払法人税等	5,454	3,852
賞与引当金	8,388	3,518
繰延収益	683	558
その他	10,135	10,423
流動負債合計	33,213	26,433
固定負債		
長期借入金	3,000	3,000
退職給付に係る負債	4,379	4,509
株式給付引当金	2,074	2,356
その他	5,727	5,884
固定負債合計	15,181	15,751
負債合計	48,394	42,185

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,239	33,239
資本剰余金	30,259	30,259
利益剰余金	172,615	173,427
自己株式	△50,012	△50,001
株主資本合計	186,100	186,924
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	9,197	11,926
退職給付に係る調整累計額	△216	△240
その他の包括利益累計額合計	8,980	11,686
純資産合計	195,081	198,610
負債純資産合計	243,476	240,795

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	43,858	29,597
売上原価	13,587	11,099
売上総利益	30,271	18,497
販売費及び一般管理費	6,224	5,608
営業利益	24,047	12,889
営業外収益		
受取利息	201	272
受取配当金	12	0
為替差益	1,630	620
その他	25	53
営業外収益合計	1,870	946
営業外費用		
支払利息	15	17
社会貢献関連費用	—	291
その他	37	39
営業外費用合計	52	348
経常利益	25,865	13,487
特別利益		
固定資産売却益	1	143
特別利益合計	1	143
特別損失		
固定資産除売却損	0	1
特別損失合計	0	1
税金等調整前四半期純利益	25,866	13,629
法人税等	7,703	3,653
四半期純利益	18,163	9,975
親会社株主に帰属する四半期純利益	18,163	9,975

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	18,163	9,975
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	196	—
為替換算調整勘定	3,196	2,729
退職給付に係る調整額	10	△24
その他の包括利益合計	3,403	2,705
四半期包括利益	21,566	12,680
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	21,566	12,680
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	25,866	13,629
減価償却費	900	1,062
のれん償却額	—	8
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,164	△4,891
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	277	282
受取利息及び受取配当金	△214	△272
支払利息	15	17
為替差損益 (△は益)	△665	△295
固定資産除売却損益 (△は益)	△1	△141
売上債権の増減額 (△は増加)	8,433	11,811
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△50	△512
ゲームソフト仕掛品の増減額 (△は増加)	△1,293	△5,886
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,830	△532
繰延収益の増減額 (△は減少)	△3,934	△126
その他	△1,237	△313
小計	24,103	13,840
利息及び配当金の受取額	260	359
利息の支払額	△12	△15
法人税等の支払額	△11,371	△4,776
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,979	9,407
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△8,945	△11,598
定期預金の払戻による収入	8,945	11,598
有形固定資産の取得による支出	△1,644	△847
有形固定資産の売却による収入	1	338
無形固定資産の取得による支出	△163	△151
その他	△26	△139
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,833	△800
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△1
配当金の支払額	△8,524	△9,164
その他	△253	△295
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,778	△9,461
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,902	2,015
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,270	1,160
現金及び現金同等物の期首残高	89,470	109,091
現金及び現金同等物の四半期末残高	94,741	110,252

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間において、新たに設立した株式会社レオスターを連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	デジタル コンテンツ	アミューズ メント施設	アミューズ メント機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	37,875	4,117	898	42,890	968	43,858	—	43,858
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	37,875	4,117	898	42,890	968	43,858	—	43,858
セグメント損益	24,679	375	678	25,733	494	26,228	△2,181	24,047

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、キャラクターコンテンツ事業等を含んでおります。
2. セグメント損益の調整額△2,181百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,181百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	デジタル コンテンツ	アミューズ メント施設	アミューズ メント機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	21,416	4,864	2,220	28,500	1,097	29,597	—	29,597
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	21,416	4,864	2,220	28,500	1,097	29,597	—	29,597
セグメント損益	12,821	516	1,083	14,421	664	15,085	△2,196	12,889

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、キャラクターコンテンツ事業等を含んでおります。
2. セグメント損益の調整額△2,196百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,196百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(株式付与ESOP信託)

当社は、2022年6月に、当社正社員（国内非居住者を除く。以下「対象従業員」といいます。）に対し、従業員インセンティブ・プラン「株式付与ESOP信託」（以下「本制度」といいます。）を導入しております。

(1) 取引の概要

当社は、当社従業員の業績向上に対する貢献意欲や士気を一層高めることを目的として、本制度を導入いたしました。

本制度では、株式付与ESOP（Employee Stock Ownership Plan）信託（以下「ESOP信託」といいます。）と称される仕組みを採用しました。ESOP信託とは、米国のESOP制度を参考にした従業員インセンティブ・プランであり、ESOP信託が取得した当社株式を、予め定める株式報酬規程に基づき、一定の要件を充足する対象従業員に交付するものです。なお、ESOP信託が取得する当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、対象従業員の負担はありません。

ESOP信託の導入により、対象従業員は当社株式の株価上昇による経済的な利益を収受することができるため、株価を意識した対象従業員の業務遂行を促すとともに、対象従業員の勤労意欲を高める効果が期待できます。

また、ESOP信託の信託財産に属する当社株式に係る議決権行使は、受益者候補である対象従業員の意思が反映される仕組みであり、対象従業員の経営参画を促す企業価値向上プランとして有効です。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、前連結会計年度末において13,791百万円、7,983,640株、当第1四半期連結会計期間末において13,778百万円、7,976,150株であります。

なお、2024年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、株式数を算定しております。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年7月29日

株式会社カプコン
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 黒 川 智 哉指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 中 智 弘

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社カプコンの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は、当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータおよびHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。